

平成27年12月16日

各 位

マ ネ ッ ク ス グ ル ー プ 株 式 会 社
代 表 執 行 役 社 長 C E O 松 本 大
(コ ー ド 番 号 8 6 9 8 東 証 第 一 部)

本日、当社の子会社であるマネックス証券株式会社(代表取締役社長 勝屋敏彦)、TradeStation Securities, Inc. (本社：米国フロリダ州、代表者：John Bartleman, President and COO)、および Monex Boom Securities (H.K.) Limited (本社：香港、代表者：Nick Tang, COO) が、共同で下記プレスリリースを行いましたので、お知らせいたします。

記

第19回「MONEX グローバル投資家サーベイ」実施
～2016年の世界経済動向について地域によって予想が分かれる～

以 上

(報道関係者のお問い合わせ先)

マネックス証券株式会社 営業企画室 PR 担当 松崎 電話 03-4323-3800

(株主・投資家のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 経営管理部 IR 担当 町田 電話 03-4323-8698

各 位

マネックス証券株式会社
代表取締役社長 勝屋敏彦
TradeStation Securities, Inc.
John Bartleman, President and COO
Monex Boom Securities (H.K.) Limited
Nick Tang, COO

第 19 回「MONEX グローバル投資家サーベイ」実施 ～2016 年の世界経済動向について地域によって予想が分かれる～

2015 年 11 月 24 日から 12 月 7 日にかけて第 19 回「MONEX グローバル投資家サーベイ」を実施^(注1)しました。

今回の特別調査は、2016 年の世界経済動向の予想についてです。米国や中国（香港）では来年の世界経済について徐々によくなるとの楽観的な見方が多数を占めたのに対し、日本は今年と変わらないとの回答が多数と、地域間で見通しに差が生まれました。経済が「比較的堅調な米国・中国（香港）」と、「さえない日本」という各地域の足元の経済環境の差が、来年の経済見通しに違いをもたらしたのかもしれませんが。

今回のグローバル調査では前回調査（2015 年 8～9 月実施）に比べ個人投資家の株式市場に対する見通しが大きく改善したことが特徴的でした。また、3 地域の個人投資家とも今後の株価上昇が期待される地域として「米国」を最も選ぶ等、いよいよ近づきつつある米国の利上げを前に個人投資家の心境に変化がみられました。

主な調査結果

1. グローバル調査結果 調査対象：日本、米国、中国（香港）の個人投資家

(1-1) 3 地域の個人投資家とも DI^(注2) が上昇

[参照：別紙レポート 2 ページ グラフ 1]

各地域の個人投資家に今後 3 ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しをたずねたところ、3 地域とも前回調査から DI が上昇しました。特に中国（香港）の個人投資家は前回調査から DI が 32 ポイントの大幅改善となり、DI がプラスに転じました。世界的な市場環境の改善を背景に個人投資家の株価見通しが改善しました。

【DI（日本）】 (2015 年 9 月) 4 → (2015 年 12 月) 7 (前回比+3 ポイント)

【DI（米国）】 (2015 年 9 月) -25 → (2015 年 12 月) -4 (前回比+21 ポイント)

【DI（中国（香港））】 (2015 年 9 月) -21 → (2015 年 12 月) 11 (前回比+32 ポイント)

(1-2) 各地域とも米国株の上昇を期待する個人投資家の割合が最多

[参照：別紙レポート 3 ページ グラフ 2-1～2-4]

今後 3 ヶ月で株価の上昇が最も期待できる地域を「米国」と回答した割合が、すべての地域で最も多くなりました。同様の傾向となったのは 2015 年 3 月調査以来 9 ヶ月ぶりです。個人投資家が主要国の中で景気が相対的に堅調に推移している米国の株式への期待を高めていることが

わかりました。

日本：(米国：45.8%、欧州(英国)：4.3%、アジア(日本を除く)：11.2%、日本：38.7%)
米国：(米国：76.7%、欧州(英国)：9.2%、アジア(日本を除く)：11.3%、日本：2.8%)
香港：(米国：49.7%、欧州(英国)：14.1%、アジア(日本を除く)：29.0%、日本：7.2%)

(1-3) 調査開始以来初めて原油 DI が 3 地域揃ってマイナスに

[参照：別紙レポート 5 ページ グラフ 5-1]

商品市況についてたずねたところ、原油 DI が 3 地域とも揃ってマイナスとなりました。これは 2011 年 6 月に原油 DI の調査を開始して以来初めてのことです。長らく低迷する原油価格が個人投資家の原油に対する見方を悪化させているようです。

【原油 DI (日本)】 (2015 年 9 月) -13 → (2015 年 12 月) -11 (前回比+2 ポイント)
【原油 DI (米国)】 (2015 年 9 月) 16 → (2015 年 12 月) -9 (前回比-25 ポイント)
【原油 DI (中国(香港))】 (2015 年 9 月) 1 → (2015 年 12 月) -2 (前回比-3 ポイント)

(1-4) 2016 年の世界経済動向について各地域の個人投資家で見方が分かれる

[参照：別紙レポート 6 ページ グラフ 7]

2016 年の世界経済動向の予想をたずねたところ、米国および中国(香港)の個人投資家は「徐々に景気がよくなると思う」との回答が最も多かったのに対し、日本は「あまり変わらないと思う」との回答が最も多くなりました。米国と中国(香港)は経済が比較的堅調に推移している一方で、日本は調査実施時点では 2 四半期連続で実質 GDP がマイナス成長でした。自地域の足元の経済状況が来年の世界経済の展望に違いをもたらした面があるのかもしれませんが。

	急速に景気がよくなると思う	徐々に景気がよくなると思う	あまり変わらないと思う	悪化すると思う
日本	0.8%	30.5%	44.0%	24.7%
米国	2.1%	44.7%	14.9%	38.3%
香港	3.3%	54.5%	17.1%	25.1%

2. 日本限定の調査結果(月次) 調査対象：日本の個人投資家

(2-1) DI はやや変動も大きな傾向の変化はなし

[参照：別紙レポート 7 ページ グラフ 8-1,8-2]

日本の個人投資家の今後 3 ヶ月程度の各国(日本、米国、中国)株価の見通しは、日本株と米国株の DI が前回調査(2015 年 11 月実施)から小幅に低下した一方、中国株 DI は 1 ポイント上昇しました。ただ、米国株と日本株の DI は高水準で、中国株 DI は大幅なマイナスと前回調査から大きな傾向の変化はありませんでした。

【日本株 DI】(2015 年 11 月) 42 → (2015 年 12 月) 37 (前回比-5 ポイント)
【米国株 DI】(2015 年 11 月) 43 → (2015 年 12 月) 40 (前回比-3 ポイント)
【中国株 DI】(2015 年 11 月) -46 → (2015 年 12 月) -45 (前回比+1 ポイント)

(2-2) 欧州の政治・外交への注目度が急上昇

[参照：別紙レポート 8 ページ グラフ 10-1,10-2]

前回調査から個人投資家の注目が最も高まったトピックは、欧州の「政治・外交」でした。欧州で発生した大規模なテロ事件が注目を高めた最大の要因とみられます。また、トルコ軍がロシアの軍用機を撃墜したことが大きく報じられたことも影響を与えていると考えられます。

◆調査結果の詳細は、添付の別紙レポートをご参照ください。

(注1) 日本、米国および中国（香港）における調査の実施概要は次のとおりです。

	日本	米国	中国（香港）
調査期間	2015年11月24日～ 12月7日	2015年11月24日～ 12月4日	2015年11月24日～ 12月4日
回答数	1,042件	141件	334件

(注2) DI (diffusion index) : 「上昇すると思う」、「よくなると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」、「悪くなると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

「MONEX グローバル投資家サーベイ」について

マネックス証券は2009年10月より、個人投資家を対象として相場環境についての意識調査のアンケートを毎月実施し「MONEX 個人投資家サーベイ」として提供してまいりました。当グループにおいて、日本に加え米国および中国（香港）にも証券事業の拠点ができたことを契機に、当該個人投資家サーベイの調査対象を米国および中国（香港）にも広げ、2011年6月より四半期ごとにマネックス証券、TradeStation Securities, Inc.およびMonex Boom Securities (H.K.) Limitedの3社共同で「MONEX グローバル投資家サーベイ」を実施し、日本、米国および中国（香港）の個人投資家の相場環境についての意識を定点観測しております。

【お問合せ先】

マネックス証券株式会社
営業企画室 PR担当 松崎 電話 03-4323-3800

MONEX Global Retail Investor Survey



December 2015

MONEX グローバル投資家サーベイ 2015 年 12 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2015 年 11 月 24 日～12 月 7 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。

今回は、グループ企業である、トレードステーション証券(米国)およびマネックス BOOM 証券(香港)の個人投資家の皆様にも 2015 年 11 月 24 日～12 月 4 日に同様のアンケートを行い、個人投資家の皆様の現在の相場観を「MONEX グローバル投資家サーベイ」としてまとめました。グローバルな視点での情報提供が資産運用の一助となれば幸いです。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、月次で公表しております。
(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況に鑑み、アンケートを実施しておりません。)
「MONEX グローバル投資家サーベイ」は、2011 年 6 月より開始し、四半期ごとに公表しております。

■ 調査結果の要約

1. グローバル調査結果 調査対象：日本、米国、中国（香港）の個人投資家

(1-1) 3地域 の個人投資家とも DI^(注) が上昇

各地域の個人投資家に今後3ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しをたずねたところ、3地域とも前回調査（2015年8～9月実施）からDIが上昇しました。特に中国（香港）の投資家は前回調査からDIが32ポイントの大幅改善となり、DIがプラスに転じました。世界的な市場環境の改善を背景に個人投資家の株価見通しが改善しました。

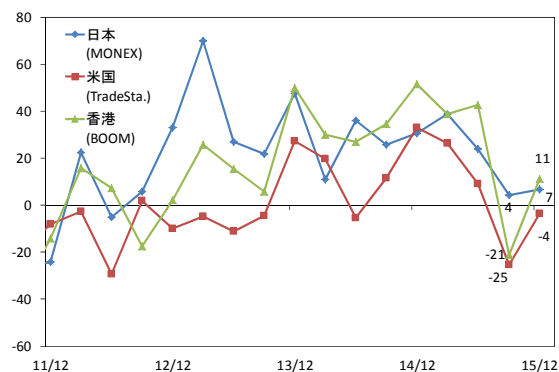
【DI（日本）】 (2015年9月) 4 → (2015年12月) 7 (前回比+3ポイント)

【DI（米国）】 (2015年9月) -25 → (2015年12月) -4 (前回比+21ポイント)

【DI（中国（香港））】 (2015年9月) -21 → (2015年12月) 11 (前回比+32ポイント)

グラフ1: 個人投資家の世界の株式市場に対する見通しDI

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

(注) DI (diffusion index) : 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

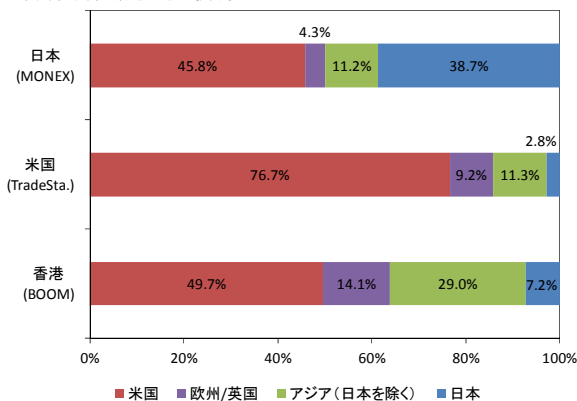
(1-2) 各地域とも米国株の上昇を期待する個人投資家の割合が最多

今後3ヶ月で株価の上昇が最も期待できる地域を「米国」と回答した割合が、すべての地域で最も多くなりました。同様の傾向となったのは2015年3月調査以来9ヶ月ぶり、個人投資家が主要国の中で景気が相対的に堅調に推移している米国の株式への期待を高めていることがわかりました。

日本：(米国：45.8%、欧州(英国)：4.3%、アジア(日本を除く)：11.2%、日本：38.7%)
 米国：(米国：76.7%、欧州(英国)：9.2%、アジア(日本を除く)：11.3%、日本：2.8%)
 香港：(米国：49.7%、欧州(英国)：14.1%、アジア(日本を除く)：29.0%、日本：7.2%)

グラフ2-1: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

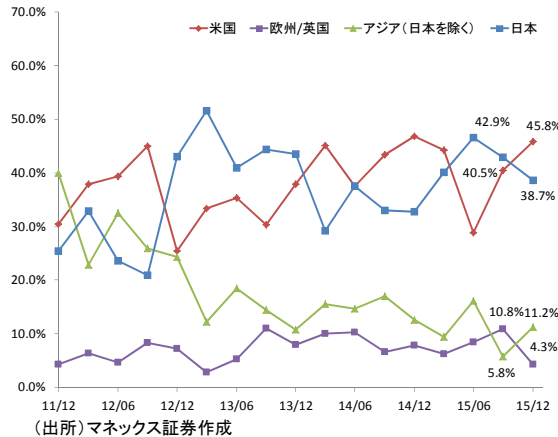
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

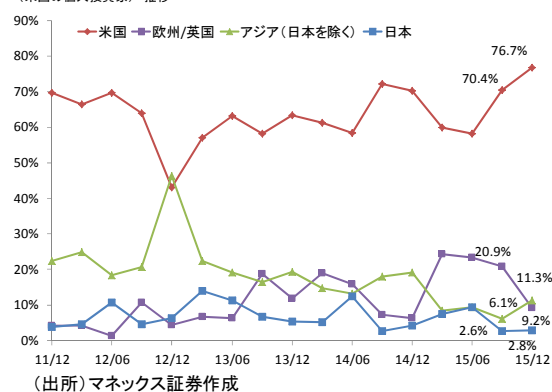
(日本の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-3: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

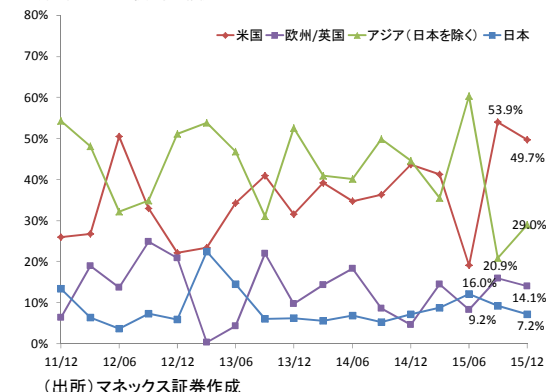
(米国の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-4: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

(中国(香港)の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

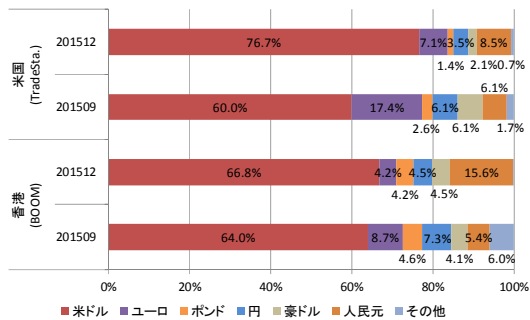
(1-3) 米国・中国(香港)の投資家とも米ドル高を想定する比率が高まる

米国、中国(香港)の個人投資家に今後3ヶ月で最も上昇すると思われる通貨についてたずねました。両地域とも米ドル高を予想する投資家の割合が最も多く、特に米国は8割近くが米ドルと回答、6割だった前回調査からドルを強気に見る投資家の割合が大きく増加しました。いよいよ近づきつつある米国の利上げを前に、ドル高を想定する投資家が増加したようです。

一方、日本の個人投資家には今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の予測をたずねました。「円安」を予想した割合が11月の調査から若干減少し、「横ばい」や「円高」を予想する割合が増加しました。8月には125円台までであったドル円が、足元では123円程度でやや上値が重く推移していることが投資家の予想を変化させた要因かもしれません。

グラフ3-1: 今後3ヶ月でどの通貨が最も上昇するか(前回調査との比較)

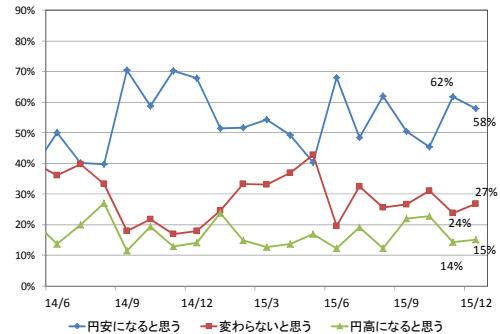
(米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ3-2: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

(1-4) 米国・中国(香港)では「テクノロジー」が揃って魅力ある業種の首位に

米国、中国(香港)の投資家とも魅力を感じている業種第1位が「テクノロジー」となりました。先ごろ発表された7-9月期の米国企業の決算発表で、アルファベット(旧上場企業名グーグル)やアマゾン、フェイスブックなど米国のハイテク関連企業が好決算を発表し、いずれも株価が上場来高値を更新したことが、改めて「テクノロジー」の魅力を高めた要因の1つとみられます。日本の個人投資家においても2014年9月調査以降1年以上に渡って「ハイテク」が業種別魅力度ランキングの3位に入っており、日本の投資家もハイテク関連企業に対し高い魅力を感じ続けていることがわかります。

グラフ4-1: 業種別魅力度ランキング(四半期毎)

(米国、中国(香港)の個人投資家)

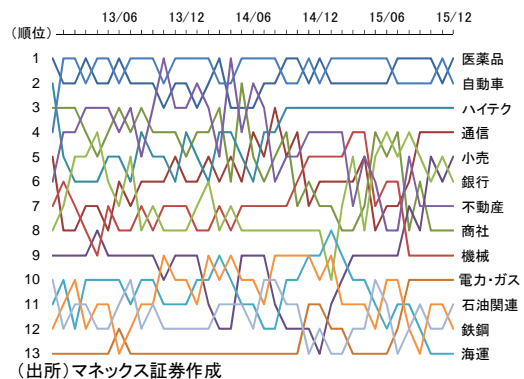
米国	中国(香港)
1 (2) ↑ テクノロジー	1 (2) ↑ テクノロジー
2 (7) ↑ 金融	2 (1) ↓ ヘルスケア
3 (3) → 一般消費財	3 (5) ↑ 電気通信
4 (1) ↓ ヘルスケア	4 (4) → 一般消費財
5 (6) ↑ サービス	5 (7) ↑ サービス
6 (7) ↑ 電気通信	6 (3) ↓ 公益
7 (5) ↓ エネルギー	7 (8) ↑ 金融
8 (4) ↓ 公益	8 (6) ↓ エネルギー
8 (9) ↑ 不動産	9 (11) ↑ 輸送
10 (10) → 素材	10 (9) ↓ 複合企業
11 (11) → 輸送	11 (12) ↑ 不動産
12 (13) ↑ 耐久消費財	12 (14) ↑ 自動車
13 (12) ↓ 自動車	13 (10) ↓ 素材
14 (14) → 複合企業	14 (13) ↓ 耐久消費財

(出所) マネックス証券作成

(カッコ内は前回順位)

グラフ4-2: 業種別魅力度ランキング(月次)

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

※米国、中国(香港)の個人投資家のランキングの矢印は前回調査(2015年9月)との比較。

日本の個人投資家のランキング順位は2012年12月からの推移。

(1-5) 調査開始以来初めて原油 DI が 3 地域揃ってマイナスに

商品市況についてたずねたところ、原油 DI が 3 地域とも揃ってマイナスとなりました。これは 2011 年 6 月に原油 DI の調査を開始して以来初めてのことで、長らく低迷する原油価格が投資家の原油に対する見方を悪化させているようです。貴金属 DI も 3 地域揃って前回調査から低下しました。

【原油 DI】

【原油 DI (日本)】 (2015 年 9 月) -13 → (2015 年 12 月) -11 (前回比+2 ポイント)

【原油 DI (米国)】 (2015 年 9 月) 16 → (2015 年 12 月) -9 (前回比-25 ポイント)

【原油 DI (中国 (香港))】 (2015 年 9 月) 1 → (2015 年 12 月) -2 (前回比-3 ポイント)

【貴金属 DI】

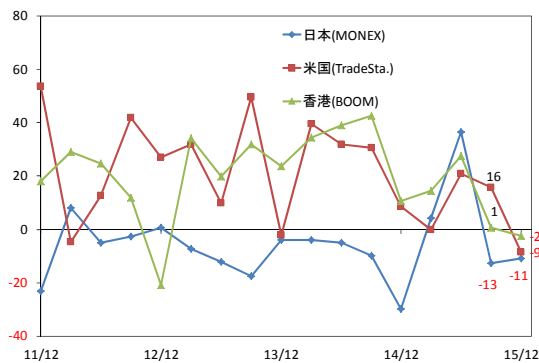
【貴金属 DI (日本)】 (2015 年 9 月) 14 → (2015 年 12 月) 13 (前回比-1 ポイント)

【貴金属 DI (米国)】 (2015 年 9 月) -3 → (2015 年 12 月) -9 (前回比-6 ポイント)

【貴金属 DI (中国 (香港))】 (2015 年 9 月) -16 → (2015 年 12 月) -18 (前回比-2 ポイント)

グラフ5-1: 原油DI

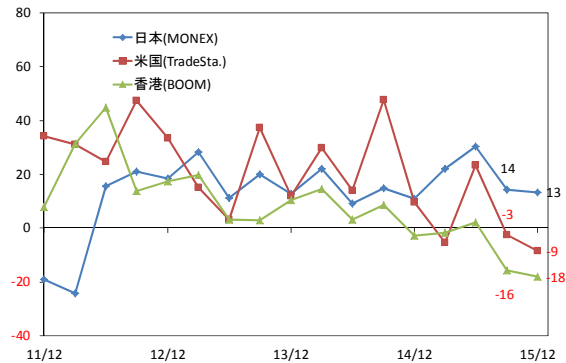
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所)マネックス証券作成

グラフ5-2: 貴金属DI

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所)マネックス証券作成

(1-6) 3 地域とも米国の年内利上げを予想する投資家が最多

FRB が利上げを開始する時期について、「12 月に利上げを開始すると思う」と回答した割合が 3 地域とも最も多くなりました。ただ、各地域とも年明け以降の利上げを予想する投資家の割合が 4 割以上と、年内利上げを確実視する各種メディアの論調に比べると個人投資家の見方は分かれています。

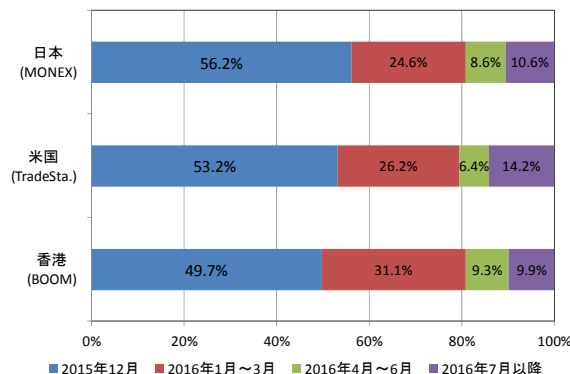
日本: (2015 年 12 月: 56.2%、2016 年 1 月~3 月: 24.6%、2016 年 4 月~6 月: 8.6%、2016 年 7 月以降: 10.6%)

米国: (2015 年 12 月: 53.2%、2016 年 1 月~3 月: 26.2%、2016 年 4 月~6 月: 6.4%、2016 年 7 月以降: 14.2%)

香港: (2015 年 12 月: 49.7%、2016 年 1 月~3 月: 31.1%、2016 年 4 月~6 月: 9.3%、2016 年 7 月以降: 9.9%)

グラフ6: 米FRBはいつ利上げを開始するか

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

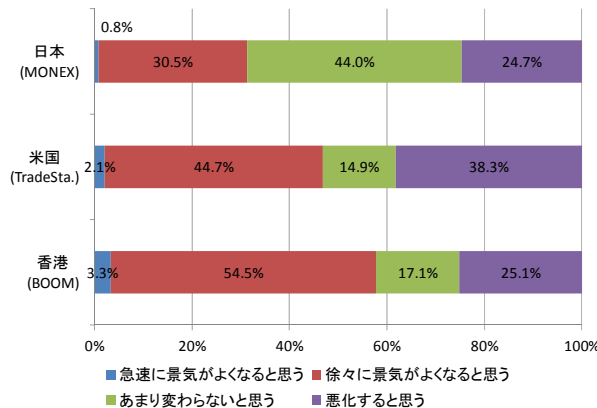
(1-7) 2016年の世界経済動向について地域によって予想が分かれる

2016年の世界経済動向の予想をたずねたところ、米国および中国（香港）の投資家は「徐々に景気が良くなると思う」との回答が最も多かったのに対し、日本は「あまり変わらないと思う」との回答が最も多くなりました。米国と中国（香港）は経済が比較的堅調に推移している一方で、日本は調査実施時点では2四半期連続で実質GDPがマイナス成長でした。自地域の足元の経済状況が来年の世界経済の展望に違いをもたらした面があるのかもしれません。

日本：(急速に景気がよくなると思う：0.8%、徐々に景気がよくなると思う：30.5%、あまり変わらないと思う：44.0%、悪化すると思う：24.7%)
 米国：(急速に景気がよくなると思う：2.1%、徐々に景気がよくなると思う：44.7%、あまり変わらないと思う：14.9%、悪化すると思う：38.3%)
 香港：(急速に景気がよくなると思う：3.3%、徐々に景気がよくなると思う：54.5%、あまり変わらないと思う：17.1%、悪化すると思う：25.1%)

グラフ7: 2016年の世界経済の景気動向は？

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

2. 日本限定の調査結果（月次） 調査対象：日本の個人投資家

(2-1) DI はやや変動も大きな傾向の変化はなし

日本の個人投資家の今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）株価の見通しは、日本株と米国株のDIが前回調査（2015年11月実施）から小幅に低下した一方、中国株DIは1ポイント上昇しました。ただ、米国株と日本株のDIは高水準で、中国株DIは大幅なマイナスと前回調査から大きな傾向の変化はありませんでした。

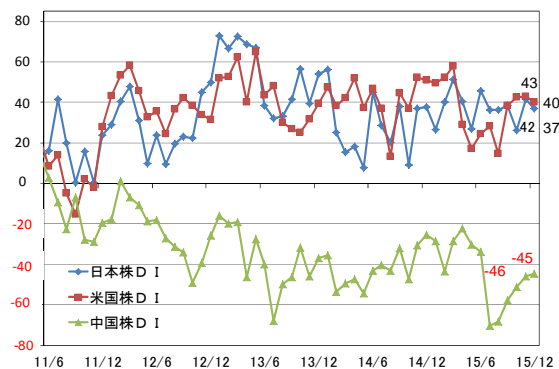
【日本株DI】（2015年11月）42→（2015年12月）37（前回比-5ポイント）

【米国株DI】（2015年11月）43 →（2015年12月）40（前回比-3ポイント）

【中国株DI】（2015年11月）-46 →（2015年12月）-45（前回比+1ポイント）

グラフ8-1: 今後3ヶ月程度の株価予想

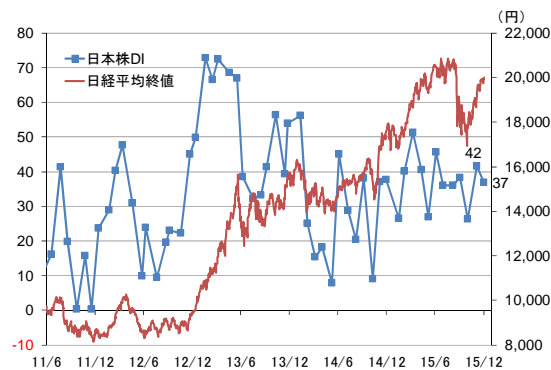
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ8-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

(2-2) 日本株に対する投資意欲が多面的に上昇

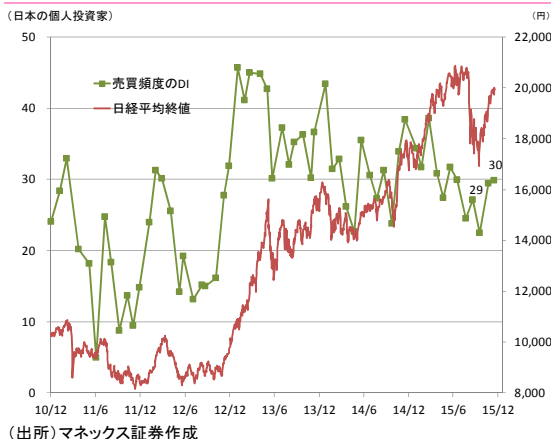
日本株の「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」の3項目ともDIが前回調査から上昇しました。日経平均が一時2万円を回復するなど堅調に推移したことが日本株に対するマインドを改善させたと考えられます。

【売買頻度のDI】（2015年11月）29→（2015年12月）30（前回比+1ポイント）

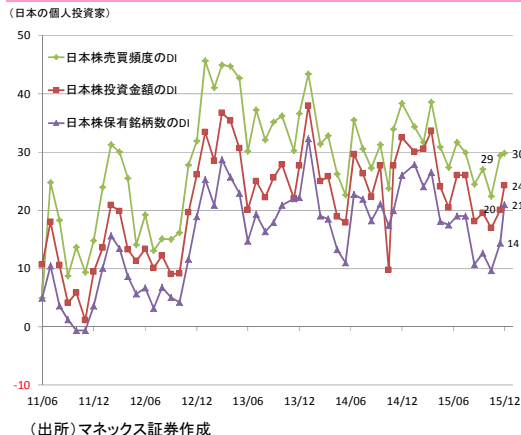
【日本株投資金額のDI】（2015年11月）20→（2015年12月）24（前回比+4ポイント）

【日本株保有銘柄数のDI】（2015年11月）14→（2015年12月）21（前回比+7ポイント）

グラフ9-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



グラフ9-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



(2-3) 欧州の政治・外交への注目度が急上昇

前回調査から個人投資家の注目が最も高まったトピックは、欧州の「政治・外交」でした。欧州で発生した大規模なテロ事件が注目を高めた最大の要因とみられます。また、トルコ軍がロシアの軍用機を撃墜したことが大きく報じられたことも影響を与えていると考えられます。

グラフ10-1: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	-1.9	3.2	0.2	2.4	1.1
マクロ経済	-1.9	-4.2	-1.6	-2.0	2.7
為替動向	-3.9	-2.1	3.3	0.1	0.1
金利動向	-2.1	-1.4	1.7	-0.3	1.4
金融政策	-3.8	-0.4	1.2	-5.5	1.1
政治・外交	-3.5	-0.5	13.7	-5.3	1.3

(出所) マネックス証券作成 単位: ポイント

グラフ10-2: 注目するトピック

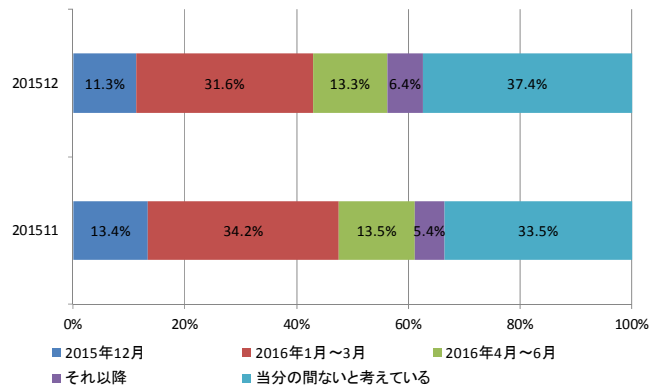
(日本の個人投資家)	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	85.5%	45.4%	13.1%	17.4%	8.9%
マクロ経済	55.2%	61.3%	22.4%	30.6%	18.8%
為替動向	60.3%	67.1%	25.4%	12.7%	12.7%
金利動向	45.8%	72.8%	16.6%	10.9%	7.5%
金融政策	63.5%	67.1%	28.4%	25.7%	8.4%
政治・外交	58.0%	55.9%	41.4%	47.5%	20.2%

(出所) マネックス証券作成

(2-4) 日本銀行の追加量的緩和、早期実施を見込む投資家の割合がやや減少

日本銀行が年内または 2016 年 3 月までに追加金融緩和を実施すると考えている投資家の割合が、前回調査からやや減少しました。11月に実施された金融政策決定会合後の記者会見やその他のメディアにおいて、黒田日銀総裁や各日銀審議委員の物価の上昇基調への自信の表れが投資家の見通しを変化させたのかもしれませんが。

グラフ11: 日本銀行の追加の量的緩和について



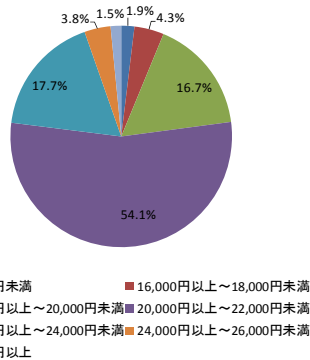
(出所) マネックス証券作成

(2015年11月調査時の選択肢は、「2015年11月、12月」「2016年1月～3月」「2016年4月～6月」「それ以降」「当分の間ないと考える」で実施)

(2-5) 2016年の日経平均の高値・安値の水準予想を調査

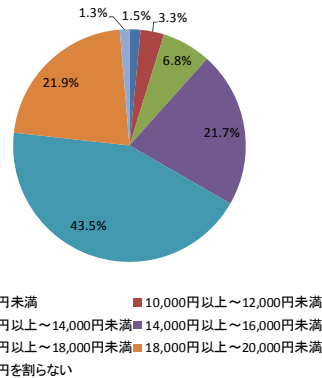
今月の日本の個人投資家向けの特別調査として、2016年の日経平均の高値と安値の水準予想をたずねました。日経平均の高値は20,000～22,000円、安値は16,000～18,000円と、高値・安値とも調査期間中の水準(20,000円程度)から10%前後の変動を予想する投資家が最も多くなりました。

グラフ12-1: 2016年、日経平均最高値の水準



(出所) マネックス証券作成

グラフ12-2: 2016年、日経平均最安値の水準



(出所) マネックス証券作成

■総括（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

四半期ごとに行う「MONEX グローバル投資家サーベイ」、第 19 回目の結果をお届けします。まずは簡単に今年のマーケットを振り返ってみましょう。

中央銀行の大規模な金融緩和政策や堅調な企業業績見通しを受け、欧州や日本の株価が年初から概ね堅調に推移したことに比べて、3 月にも利上げが実施されるのではとの指摘もあった米国の年前半は冴えない推移が続きました。中国の上海総合指数は3 月以降に大きく上昇し、中国に株式投資ブームをもたらしました。

要所所で調整しながらも各地域の株価とも夏場までまずまず堅調に推移しましたが、8 月に入って原油などのコモディティ価格の下落も手伝って中国の景気減速懸念が台頭、世界同時株安が発生しました。主要国の株価が暴落し一時市場はパニックの様相となりましたが、秋口にかけて徐々に落ち着きを取り戻し、年末にかけて各地域の株価は回復基調となりました。

マーケットが楽観に支配されたとき、思わぬ落とし穴がある。今年はそう痛感した投資家が多かったのではないのでしょうか。例えば日経平均は今年 IT バブル期以来の高値を回復、マーケットは高揚感に満たされ、一段の上昇を予想する向きが多数派となっていました。そんななか突如発生したマーケットの暴落に不安を覚えた投資家は非常に多かったと思われま

す。株価が大幅な下落を続け市場が不安心理一色となるなか、マネックス証券チーフ・ストラテジストの広木隆は不安の震源地となった中国に赴き現地調査を実施しました。そして、中国に対する市場の不安が行き過ぎであることをレポートやセミナーを通じて発信したことにより、多くの投資家から勇気づけられたとのメッセージをいただきました。

マネックスグループは日本・米国・中国（香港）という3 地域に拠点を置いてグローバルにビジネスを展開しております。その強みを活かしながら、今後もグループ一丸となって投資家のリターン向上に寄与できるよう情報の発信に取り組んで参ります。

本年も皆様方のご協力で、大変貴重なデータを作成・分析することができました。本当にありがとうございました。本サーベイが個人投資家の皆様方の投資判断の一助となれば幸いです。来年も本サーベイをどうぞよろしくお願ひ致します。

（2015 年 12 月 7 日執筆）

■調査の概要と回答者の属性

(日本)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,042 件
 調査期間： 2015 年 11 月 24 日～12 月 7 日

【性別】

男性	女性
84.5%	15.5%

【年齢】

未成年	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳超
0.3%	3.0%	14.6%	26.8%	28.8%	17.8%	8.7%

【金融資産】

500 万未満	500 万 ～1000 万	1000 万 ～2000 万	2000 万 ～5000 万	5000 万 ～1 億	1 億以上
23.9%	17.7%	19.3%	24.8%	10.0%	4.3%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に 1 回	それより少ない
5.6%	15.5%	33.3%	29.7%	15.9%

【株式投資のご経験】

1 年未満	1 年～5 年	5 年～10 年	10 年以上
9.5%	17.4%	20.1%	53.0%

(米国)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： TradeStation Securities, Inc. でお取引をする個人投資家
 回答数： 141 件
 調査期間： 2015 年 11 月 24 日～12 月 4 日

(香港)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： Monex Boom Securities (H.K.) Limited でお取引をする個人投資家
 回答数： 334 件
 調査期間： 2015 年 11 月 24 日～12 月 4 日

本情報はグループ各社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・本情報は売買のタイミングなどを反映したものではなく、また示唆するものではありません。
- ・当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本サーベイは、グループ各社において実施したアンケートの集計結果をまとめたものでありグループ会社間において個人情報の授受は行っておりません。
- ・上記総括は、アンケート集計結果に関する個人の見解です。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会